

一般質問発言通告書

発言順位 4 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和2年11月25日

三島市議会議長 大房正治様

三島市議会議員 2 番 甲斐 幸博



質問事項 1	地域共生社会を実現する支援体制の構築について
具体的内容	
地域福祉の推進の理念として、支援を必要とする住民（世帯）が抱える、多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者による、把握及び関係機関との連携等による、解決が図られることを目指し、地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備が求められています。	
三島市における、福祉事業の取組と課題について伺う。	
1、地域で様々な福祉活動を行っているが、今後どのように進めていくのか	
2、包括的な支援体制の構築についてどう考えているか	
3、地域の力で安心して暮らせる街を創ってはどうか	
4、新しい地域社会の取組として、総合的に相談できる体制を構築してはどうか	
質問事項 2	マイナンバーの普及について
具体的内容	
マイナンバー制度は、行政の効率化と国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現のための社会基盤として、全国民交付として2022年度までに、ほぼ全国民に交付する政府目標を推進しています。	
交付事務を担う自治体の人員確保も課題で、総務省は10月末、申請増を見越した交付窓口や人員の増強、土日・夜間開庁による、交付体制強化を全自治体に要請しています。	
現在、三島市のマイナンバー普及率と、これまでの課題、又、2022年度末までに、全市民に交付を行う上で、課題はあるのか伺う。	
1、総務省が要請している、申請増を見越した、交付体制強化はどう考えているか	
2、三島市独自の対策が必要だが、どのような対策を検討しているか	
質問事項 3	児童虐待防止対策について
具体的内容	
全国の児童相談所が2019年度に、児童虐待として対応した、全体の件数が19万3780件に上ったことが、11月18日に厚生労働省のまとめでわかりました。	
1990年度の統計開始以来、29年連続で最多を更新したとの事です。	
厚生労働省では、児童虐待防止に向け、1、児童虐待の発生予防 2、児童虐待発生時の迅速・的確な対応 3、虐待を受けた子どもの自立支援の取組を進めています。	
児童虐待の防止に向けた、3つの取組について、どのように対策を行うのか伺う。	
1、三島市は「子どもの虐待根絶を宣言」したが、今後どのように推進していくのか	
2、児童が心身ともに健やかに育成されることを目的として、「児童虐待防止条例」「いじめ防止条例」を検討してみてはどうか	